

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,388	流動負債	110,844
現金及び預金	610	電子記録債務	2,245
受取手形	3,859	買掛金	34,550
電子記録債権	5,180	1年以内返済予定の長期借入金	8,900
売掛金	69,072	リース債務	977
1年以内回収予定リース投資資産	4,111	未払金	4,537
商品及び製品	4,152	未払配当金	50,000
仕掛品	5,602	未払法人税等	3,488
原材料及び貯蔵品	1,871	未払費用	3,705
前渡金	843	前受金	1,725
短期貸付金	13,832	完成工事補償引当金	283
その他流動資産	2,262	工事損失引当金	114
貸倒引当金	△10	その他流動負債	316
固定資産	135,625	固定負債	78,693
有形固定資産	55,733	長期借入金	76,950
建物及び構築物	14,528	リース債務	1,721
機械及び装置	18,899	長期預り金	22
車両及び運搬具	31	負債合計	189,538
工具・器具・備品	1,722	(純資産の部)	
土地	14,652	株主資本	57,385
リース資産	2,452	資本金	1,500
建設仮勘定	3,446	資本剰余金	48,851
無形固定資産	139	資本準備金	375
ソフトウェア	3	その他資本剰余金	48,476
のれん	26	利益剰余金	7,034
その他無形固定資産	108	その他利益剰余金	7,034
投資その他の資産	79,753	繰越利益剰余金	7,034
投資有価証券	3,052	評価・換算差額等	90
関係会社株式	49,427	その他有価証券評価差額金	91
出資金	2	繰延ヘッジ損益	△0
関係会社出資金	0	純資産合計	57,476
長期貸付金	77		
前払年金費用	1,159		
繰延税金資産	1,057		
リース投資資産	23,998		
その他投資	1,165		
貸倒引当金	△187		
資産合計	247,014	負債及び純資産合計	247,014

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		110,260
売上原価		76,401
売上総利益		33,859
販売費及び一般管理費		23,927
営業利益		9,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	251	
その他	147	399
営業外費用		
支払利息	234	
固定資産除売却損	140	
組織再編に伴う不動産登記費用	192	
その他	106	674
経常利益		9,656
特別利益		
固定資産売却益	453	453
税引前当期純利益		10,110
法人税、住民税及び事業税	3,040	
法人税等調整額	33	3,073
当期純利益		7,037

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

: 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券 時価のあるもの

: 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

: 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（ガス等）、原材料及び貯蔵品

: 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品

: 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引

(3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、日本酸素ホールディングス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることになったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）	1,057 百万円
------------	-----------

2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は連結納税制度適用を前提とした会計処理を行っており、繰延税金資産の認識は、期末における将来減算一時差異及び将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを基礎として見積っております。当該見積りが変更となった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	227,973	百万円
2. 保証債務	808	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
関係会社に対する短期金銭債権	37,300	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	23,998	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	69,294	百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	26,634	百万円
仕入高	47,527	百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	225	百万円
受取利息	1	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	200,000	株
------	---------	---

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年3月31日開催の臨時株主総会決議による配当

株式の種類	普通株式
配当金の原資	資本剰余金
配当金の総額	50,000 百万円
1株当たり配当額	250,000 円
基準日	2021年3月30日
効力発生日	2021年3月31日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項

2021年6月17日開催の第1回定時株主総会決議において以下のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	6,000 百万円
1株当たり配当額	30,000 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月18日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	709	百万円
未払費用	372	百万円
未払事業税	263	百万円
株式評価損	395	百万円
減価償却超過額	1,481	百万円
その他	928	百万円
繰延税金資産小計	4,151	百万円
評価性引当額	△ 988	百万円
繰延税金資産合計	3,162	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 40	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 1,709	百万円
その他	△ 355	百万円
繰延税金負債合計	△ 2,104	百万円
繰延税金資産の純額	1,057	百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社の事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、当社が財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程等に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制を整えることで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関に限っております。

当社のグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

当社は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

当社の保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、有価証券等について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社の営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社では、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、親会社との間で融資枠を設定することによって、流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	610	610	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,111	78,111	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	257	257	—
(4) デリバティブ資産	0	0	—
資産 計	78,978	78,978	—
(1) 支払手形及び買掛金	36,795	36,795	—
(2) 長期借入金	76,950	76,156	△794
(3) デリバティブ負債	1	1	—
負債 計	113,746	112,952	△794

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ資産

デリバティブ資産の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(3) デリバティブ負債

デリバティブ負債の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,795百万円)は、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	日本酸素 ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,703	短期貸付金	13,832
				当社を分割承継会 社とする吸収分割			
				承継資産	229,082	—	—
				承継負債	128,697	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金金利は市場金利に連動して決定しております。

(注2) 取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注3) 当社は2020年10月1日に日本酸素ホールディングス(株)の国内における産業ガス及び関連機器の製造・販売に関する事業を会社分割により承継いたしました。上記の取引金額は、当該日に当社が日本酸素ホールディングス(株)より分割承継した資産及び負債の金額を記載しております。なお、取引の内容については個別注記表「企業結合に関する注記」に記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	大陽日酸 エンジニアリング(株)	直接 100%	当社製品の販売 同社製品の購入	仕入高	11,121	買掛金	5,740
						未払金	560
子会社	大陽日酸 エネルギー(株)	直接 74.93% 間接 25.07%	当社製品の販売 同社製品の購入	売上高	5,090	売掛金	4,240
子会社	ジャパンファイ プロダクツ(株)	直接 100%	当社製品の販売 同社製品の購入	仕入高	8,060	買掛金	3,150
子会社	(株)JFEカンソセンター	直接 60%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の購入	設備の賃貸	2,475	1年以内回収予定 リース投資資産	2,831
						リース投資資産	15,946
子会社	(株)岩手黒沢尻 ガスセンター	直接 100%	設備の賃貸 同社製品の購入	設備の賃貸	385	1年以内回収予定 リース投資資産	580
						リース投資資産	5,174

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	287,382円 64銭
1株当たり当期純利益	46,914円 65銭

(企業結合に関する注記)

当社は、2020年5月15日に日本酸素ホールディングス㈱と締結いたしました吸収分割契約に基づき、2020年10月1日に吸収分割による事業承継をしております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

日本酸素ホールディングス㈱の国内における産業ガス及び関連機器の製造・販売に関する事業

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（当社（2020年10月1日付で大陽日酸分割準備会社㈱より商号変更しております。）を承継会社とし、日本酸素ホールディングス㈱（2020年10月1日付で大陽日酸㈱より商号変更しております。）を吸収分割会社とする吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

大陽日酸㈱及び日本酸素ホールディングス㈱

(5) その他取引の目的を含む取引の概要

当社の親会社である日本酸素ホールディングス㈱は中期経営計画の下「グローバル化の推進」を掲げ、日本、米国、欧州、アジア・オセアニア地域において着実に産業ガス事業を拡大してまいりました。世界の政治経済状況がめまぐるしく変化する中で、当社及び日本酸素ホールディングス㈱がさらにグループを発展させていくためには、これまでの国内事業中心の経営体制から脱却し、グローバルガスメジャーとして競争力のあるグループ運営体制を構築することが必要と判断し、日本酸素ホールディングス㈱は持株会社体制へ移行し、併せて当社は国内における産業ガス及び関連機器の製造・販売に関する事業を承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

日本酸素ホールディングス㈱より承継した資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	229,082 百万円
承継した負債	128,697 百万円